

〔 7 〕 一般機械工業

1 金属工作機械

1. 企業経営動向

(1) 経営戦略・経営方針

日本は、昭和 57 年に初めて工作機械の生産額で世界一の座につき、現在に至るまでその地位を保持している。日本の工作機械は、世界の生産全体の約 30 % を占めているが、精度・品質を確保するために国内生産を原則とするメーカーが多く、海外生産比率は約 10 % と低い。

需要については、これまでは内需主導で推移していたが、近年の国内景気の低迷を背景に外需比率が高まり、平成 10 年にはついに逆転し、外需が内需を上回る結果となった。平成 11 年度においても、低迷する国内景気により 2 年連続で内需が外需を上回る結果となった。

工作機械のメーカーは中小企業が多い上、全体で 120 ～ 200 社程度あるといわれ、国内においてはもちろん、海外マーケットにおいても日本のメーカー同士が競合している。そうした分野では、激しい価格競争はもちろんのこと、より高速・高精度・高品質の工作機械を如何に優れたサポート体制をもって供給できるかという点で激しい競争がある。また、高機能機種を得意とするメーカーと極力余剰機能をカットした専用機を送り込むメーカーといったメーカーの 2 極化が近年進んでいる。今後の方向性として、新たな分野、例えば、切削油の廃油などの産業廃棄物を出さないドライカット方式などを初めとする環境対応型工作機械の開発や、ネットワークを介して工作機械の活動状況を把握し、遠隔で保守・点検等を行える工作機械の開発などの新たな機種による更新需要を狙う企業も多くある。

(2) 企業業績

我が国工作機械工業の受注高・売上高は、いずれも平成 2 年度上期をピークに大幅な減少を続けてきたが、平成 5 年度下期をボトムに回復を続け、平成 9 年度の受注額は 6 年振りに 1 兆円を突破、史上 3 位の高額を記録するなど、緩やかに回復を続けてきた。

しかし、平成 11 年度上期は、内需については、長引く国内景気の低迷に伴い全体として大変厳しいものとなった。また、外需については、アジア地域について通貨危機から回復の兆しが見え始めているものの、欧米向けが引き続き低調に推移したため、工作機械の受注総額は対前年同期比約 2 割強のマイナスとなった。

(社) 日本工作機械工業会調査の「工作機械工業経営状況調査 - 1999 年度上期 - 」によると、営業利益 0.6%、経常利益 2.0% と 4 年ぶりに赤字に転落した。これは国内需要の低迷で売上高が大幅に落ち込んだことに加えて、急速な円高の進行により輸出比率の高い企業にとって大幅な為替差損が発生したことによるものである。

表 [7] - 1 - 1 工作機械メーカーの経営状況 (単位：億円)

	9年度 実績	10年度 実績	11年度 見込	上 期 実 績	下 期 見 込
全社売上高 (うち工作機械)	14,565 (7,645)	13,427 (7,119)	9,700 (5,100)	4,186 (2,266)	5,500 (2,800)
営業利益 (同上率)	819 5.6%	512 3.8%	-140 -1.4%	-25 -0.6%	-110 -2.0%
経常利益 (同上率)	770 5.3%	400 3.0%	-250 -2.5%	-85 -2.0%	-160 -3.0%
自己資本比率	46.0%	47.3%	46.0%	45.4%	45.4%

【 (社)日本工作機械工業会調べ - 主要34社合計】

2. 需給・価格動向

(1) 現状及びその要因

生産・受注状況

工作機械の需要は各ユーザー産業の設備投資動向に大きく左右され、平成11年度の受注額は対前年度比13.9%減の7,809億円となり、2年連続して前年度割れとなった。これを内外需別にみると、内需は国内景気の低迷を反映して大幅な減少となっていたものの、昨年5月をボトムとして緩やかな回復傾向に入ったために、対前年度比92.3%の3,797億円となった。外需は韓国、台湾などの東アジア向けに回復傾向を示しているものの、外需の約7割を占める欧米向けが低調に推移しており、対前年度比80.9%の4,013億円と減少幅が昨年度より拡大する結果となった。

工作機械の生産額も受注の大幅な減速傾向に伴って、平成11年度では対前年度比76.6%の7,229億円と2年連続して前年度割れとなった。

出荷状況

平成11年度の販売高は、対年度比25.6%減の7,431億円となっており、2年連続して前年度割れとなった。受注について需要業種別にみると、工作機械受注に占めるウエイトの高い一般機械は対前年比9.9%減、自動車は同23.2%減となった。

在庫状況

各企業は生産調整に努力しており、平成3年（在庫15,122台）以降減少傾向にあり、ここ数年は11,000台で推移しており、平成11年の在庫は、大幅な受注の減少に伴う生産調整等を行った結果、7,200台と対前年比36.1%減となった。

コスト・価格動向

生産コストは、稼働率の低迷により全般的に上昇してきており、平成11年度上期の1人当たり売上高(月)は10年度下期3,272千円から11年度上期2,882千円(11.8%)と3半期連続して減少となった。

価格動向については、バブル崩壊後の大きな需要後退期において、メーカー、商社とも縮小した市場の中で厳しい価格競争を繰り広げ、メーカーは自社の操業度を維持するために商社やユーザーの要求する値引きに応じ、商社もまた商社間の競争のため値引きするという状態に陥っていたが、現在の需要低迷においては、いくつかの製品単価の値引きが行われているものの、激しい価格競争にはなっていない。

(2) 今後の展望

工作機械の受注は景気に左右されやすいものであり、内需については、対前年度比約2割減と2年連続での二桁の大幅な落ち込みとなった。主力ユーザーである一般機械産業、自動車産業において設備投資を引き続き抑制する傾向にあり、その他の産業においても、企業収益の悪化や長引く不況で先行きの景気に対する不安感から設備投資姿勢が慎重になっている。

しかし、携帯電話やノートパソコンなどのIT（情報技術）関連投資向けの工作機械について内需が好調であり、金型産業を中心とした一般機械や自動車製造業の設備投資も明るさが見え始めていることから、緩やかな回復が期待される。

また、外需についてもアジア地域の回復基調はあるものの外需全体の約7割を占める欧米向けの需要が低調に推移していくものと思われる。

表[7]-1-2 工作機械の生産・出荷状況 (単位：億円)

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
受注総額	6,320	8,107	9,876	11,375	9,073	7,809
うち内需	3,404	4,323	5,358	6,299	4,112	3,797
うち外需	2,916	3,784	4,518	5,076	4,962	4,013
生産額	5,816	7,503	8,806	10,395	9,443	7,229
輸出額	3,534	5,112	6,058	6,554	6,410	5,316
輸入額	278	483	635	773	577	671

受注：(社)日本工作機械工業会調べ、生産：生産動態統計、輸出入：貿易統計

３．設備投資動向

（１）１１年度実績見込み

平成１１年度実績見込みは、企業収益の悪化を背景に設備投資が大幅に減少した結果、調査企業１８社合計で約１４５億円となった。調査企業は１８社であるものの平成１０年度実績が約２３５億であったことからすると、工作機械需要の減少や企業収益の悪化から、抑制的な投資マインドとなっていることが分かる。また、１０年度は老朽代替を含む更新投資の比率が高かったが、１１年度も引き続き、更新投資に対する比率が最も高くなっている。

（２）１２年度計画

平成１２年度計画については、調査企業１８社合計で約１４４億円と１１年度実績見込みと比較してみても、企業収益の悪化や景気に対する先行きの不透明感から引き続き抑制的な投資マインドにある。目的別構成比をみると、既存設備の効率的な活用のための更新、維持・補修投資が全体投資額の２６．７％と最も多い。また、生産ラインのより一層の効率化等といった合理化・省力化投資への比重が高まるものと考えられる。

（３）投資への取り組みについて

設備投資動向としては、更新、維持・補修投資及び合理化・省力化投資をメインとする企業がほとんどであり、その傾向に変化はみられないものの、しかしながら、小さいシェアながらも競争力確保のため研究開発投資に対する投資マインドが高まりつつあると思われる。

表〔７〕－１－３ 設備投資実績及び計画 (単位：百万円、％)

設 備 投 資 額				対前年度比	
(1 8 社)		(1 8 社)			
(A) 10年度 実 績	(B) 11年度 実績見込	(C) 11年度 実績見込	(D) 12年度 計 画	11年度 B / A	12年度 D / C
2 3 , 4 9 3	1 4 , 6 0 6	1 4 , 4 9 5	1 4 , 3 7 5	62.2	99.2

表 [7] - 1 - 4

投資目的別構成比

(単位 : %)

	10-11年度共通回答 企業ベース		11-12年度共通回答 企業ベース	
	(A)10年度 実績	(B)11年度 実績見込	(C)11年度 実績見込	(D)12年度 計画
生産能力・増強	19.3	6.7	6.0	8.7
更新、維持・補修	29.5	25.0	24.7	26.7
研究開発	15.8	15.7	17.2	18.2
省エネルギー・石油代替	1.1	1.1	1.2	1.2
環境保全投資	4.2	3.8	3.9	7.1
合理化・省力化	20.6	16.3	16.5	20.5
情報化投資	4.7	7.9	8.3	8.5
その他	4.8	23.6	22.4	9.1
うち福利厚生向け	2.6	0.5	0.5	0.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 項目の合計は端数処理の関係で 100 % とならない場合がある。

4 . 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

平成 11 年度実績見込みは、海外における生産拠点への設備投資の増加から海外直接投資による運用が増加していたが、平成 12 年度計画においては、従来からの設備投資による運用が中心となる傾向がみられる。

表 [7] - 1 - 6

長期資金運用実績及び計画 (純増ベース) (単位 : 百万円、%)

()社数	10年度実績		11年度実績見込		12年度計画		対前年度比	
	(1 0)	構成比	(1 0)	構成比	(1 1)	構成比	11/10	12/11
設備資金	20,069	64.8	9,123	38.0	10,397	63.4	45.5	110.6
投 融 資	5,749	18.6	8,686	36.1	550	3.4	151.1	6.0
関連会社	5,457	17.6	1,201	5.0	0	-	22.0	-
海外直投	282	0.9	7,425	30.9	500	3.0	2633.0	6.4
その他	10	0.0	60	0.2	50	0.3	600.0	83.3
短期資金 への振替	5,151	16.6	6,221	25.9	5,461	33.3	120.8	79.2
合 計	30,969	100.0	24,030	100.0	16,408	100.0	77.6	64.5

(注) 対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 長期資金調達動向

平成 1 1 年度実績見込は、内部資金からの比率が最も高いものの、借入金による資金調達が減少し、社債及び株式による資金調達が大幅に増加している。

平成 1 2 年度計画においては、減価償却費を中心とする内部資金から捻出しようとする傾向がみられる。

表 [7] - 1 - 7 長期資金運用実績及び計画 (純増ベース) (単位 : 百万円、%)

() 社数	10年度実績		11年度実績見込		12年度計画		対前年度比	
	(1 0)	構成比	(1 0)	構成比	(1 1)	構成比	11/10	12/11
株 式	0	-	992	4.1	0	-	-	0.0
社 債	0	-	3,000	12.5	0	-	-	0.0
借 入 金	14,283	46.1	74	0.3	84	0.5	0.5	113.5
内 部 資 金	16,686	53.9	19,964	83.1	16,324	99.5	119.6	76.4
(減価償却)	9,244	29.8	9,935	41.3	11,054	67.4	107.5	104.2
合 計	30,969	100.0	20,030	100.0	16,408	100.0	77.6	64.5

(注) 対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

2 建設土木機械

1 . 企業経営動向

(1) 経営戦略・経営方針

近年の建設機械業界は、国内経済の低迷、海外における最大のマーケットであったアジア需要の大幅な減少等により、出荷額で平成9年度が対前年度比10%減、平成10年度が20%減と大変厳しい状況であった。

平成11年度は、内需は緊急経済対策や公共工事の前倒し執行等の効果により一部機種ではプラスに転じたものの全体では前年度比4%減。外需は堅調に推移している欧米向けにくわえアジア向けにも回復の兆しが見え始めているが、一方で北米向けが流通在庫調整の影響等により大きく落ち込んでおり全体では前年度比約13%減。総じて11年度出荷は前年度の約7%減の1兆3千億円となり、3年連続で対前年度比マイナスとなった。

建設機械メーカ各社は、現下の厳しい状況を乗り越えるべく、国内市場の縮小に対応した事業規模の適正化、競争力の強化を図っている。

具体的には、大手を中心に生産拠点の整理統合、閉鎖、国内販売体制の再編等が行われており、また、今までは1事業部門であった建設機械部門を分離し、製造子会社、販売子会社と統合した製造・販売一体の子会社を設立した企業もある。

一方、国内需要の減少を補うべく、国際市場への進出も大手を中心に積極的に行われている。

(2) 企業業績

平成3年度から3年間、各社の利益は減少の一途をたどり、雇用調整、内製化等リストラに取り組み体力をつけ、平成7年度より回復。平成8年度はバブル期の建設機械の更新需要と消費税率上昇による前倒し需要により増収増益となる企業が多かった。

平成9、10年度は、需要の低迷の影響が大きく、主要企業はほとんどが減収減益であり、このうち平成9年度は1社が、平成10年度は5社が赤字決算であった。

平成11年度についても、最大手が若干の増益となったものの、ほかはほとんどが減益を見込んでおり引き続き厳しい状況であった模様。

表〔 7 〕 - 3 - 1 建設機械産業の経営状況 (単位：億円、%)

	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度見込み
売上高	15,656	14,554	12,473	11,221
営業利益	750	504	163	
経常利益	652	432	115	12
経常利益率	4.2	3.0	0.9	0.1

(主要 9 社)

2 . 需給・価格動向

(1) 現状及びその要因

生産状況

平成 2 年度に 2 兆円規模になった生産は、景気後退、深刻な不況が長引く中で年々 10% 程度減少し続け、平成 5 年度は 1 兆 2 千億円と昭和 6 2 年度並に後退したものの、平成 6 年度から増加に転じ、平成 8 年度はバブル期の建設機械の更新需要、消費税率上昇による駆込み需要、米国の好景気による外需の回復などにより、対前年度比 4.3 % 増の 1 兆 4 , 1 5 2 億円となった。

平成 9 年度は内需が駆込み需要の反動減及び公共工事の削減が響き大幅に減少、外需が米国向けを中心に増加となったものの総じて生産額は 9.5% 減の 1 兆 3 , 1 3 9 億円とマイナスに転じ、平成 1 0 年度も引き続き内需の冷え込み及びアジア向け輸出の不振が著しく、生産額は対前年度比 2 5.7% 減の 9 , 7 8 5 億円であった。

平成 1 1 年度は、主力機種の油圧ショベルは経済対策等の効果や住宅建設が堅調であったこと等から前年度比約 10% 増となったが、建設用クレーン等は依然として低迷が著しく、全体では対前年度比 0.1% 増の 9 , 8 0 1 億円であった。

出荷状況

平成 9 年度の出荷額は対前年度比 1 0.2% 減の 1 兆 8 , 1 1 1 億円。外需は 5 , 8 4 7 億円、1 3.0% 増、アジア市場の失速があったものの、円安を追い風にその他の地域の伸びが大きく特に米国向けは好調であったためであるが、内需は 1 兆 2 , 2 6 4 億円、1 8.2% 減と大きく減少し、内外需トータルでも減少となった。

平成 1 0 年度の出荷額は、内需が民間設備投資の減少等による建設需要の停滞等により 2 年連続マイナスの 2 4.2% 減の 9 , 2 9 3 億円、外需は欧米向けが好調であったが、アジア向けの低迷が著しく 9 年度のプラスからマイナスに転じ 9.9% 減の 5 , 2 6 7 億円、トータルで 1 9.6% 減の 1 兆 4 , 5 6 0 億円であった。

平成 1 1 年度の出荷額は、内需は緊急経済対策や公共工事の前倒し執行等の効果により一部機種ではプラスに転じたものの全体では前年度比 4.1% 減の 8 , 9 1 4 億円、

外需は堅調に推移している欧米向けにくわえアジア向けにも回復の兆しが見え始めているが、一方で北米向けが流通在庫調整の影響等により大きく落ち込んでおり全体では前年度比13.5%減の4,556億円、トータルで前年度比7.5%減の1兆3,471億円であった。

在庫状況

前年同期比で比べると在庫台数は平成2年10月以降増え続け平成4年10月（前年同期比206.2%）をピークに在庫は減少。平成9年1月まで続いた。

平成9年度に入り、内需低迷から各社とも国内向け生産を押さえてきていたものの、予想以上の需要減が続き、平成9年7月以降前年同期比10%を超える在庫が続いた。

平成10年に入り、需要の回復はないものの生産調整の適正化が図られ、在庫の積み増しは落ちつき始めており12月以降は対前年同期比マイナスで推移している。

設備能力

建設機械のうち油圧ショベル等の量産機については、バブル期にFMSライン等の設備投資を積極的に行い生産能力を増強したが、その後の需要減から設備は過剰状態。

大手メーカーを中心に縮小、高効率化を図る方向でラインの整理、さらには生産拠点の閉鎖、整理統合が行われている。

コスト・価格動向

製品価格は、競争の激化とともに低下の傾向にあり、特にリース・レンタル業向けについては大量購入の効果で大幅な値下げが起こっている。

表〔7〕- 3 - 2 建設土木機械の生産・出荷状況 （単位：億円）

	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
生産	13,431	14,510	13,139	9,785	9,801
輸出	4,931	5,975	6,480	7,339	4,834
（うち部品）	(540)	(544)	(695)	(814)	(622)
輸入	414	583	492	502	389
（うち部品）	(171)	(239)	(234)	(250)	(185)
内需出荷	13,809	14,997	12,264	9,293	8,914

出 荷：(社)日本建設機械工業会調べ

生 産：生産動態統計

輸出入：貿易統計

(2) 今後の展望

(社)日本建設機械工業会が本年2月にとりまとめた需要予測によると、内・外需合計(補給部品の除く)で今年度は1兆1,805億円(対前年度比1%増)と見込んでいる。内・外需別にはそれぞれ以下のとおり。

内需：今年度上期については、前年度補正予算の効果、民間設備投資を含む景気回復期待等により前年同期比2%増を、下期についても同2%増と予測。年度合計では7,746億円(対前年度比2%増)と低水準ながら4年ぶりに増加すると予測。

外需：今年度上期については、最大の市場である北米向けの輸出が依然として停滞するとの見込みから対前年同期比1%減、下期についても北米向けの停滞が続くもののアジア需要の本格的な回復基調と堅調な欧州需要に支えられ同1%増(6期ぶりのプラス)と予測。年度合計では横這いと予測。

なお、アジア市場の低迷により止まっていた現地生産について、一部に再開の動きがあり、かかる観点からも国内生産が拡大する見込みは小さい。

3. 設備投資動向

(1) 11年度実績見込み

平成11年度は、前年度に引き続き需要が低迷し、早期の需要回復も見込みにくいこと、また、収入減等により悪化した財務体質の改善を図る必要があること、さらには、円高により輸出競争力が低下しており国内生産が減少傾向にあること等から、設備投資は全体として抑制された。

目的別では、合理化・省力化投資(約43%)、更新・維持補修投資(約24%)のウェイトが引き続き高く、生産能力増強関係投資は低調であった。(約1%)

(2) 12年度計画

12年度についても投資の抑制傾向は変わらず、前年度比19.1%減と計画されている。

目的別に見ても、合理化・省力化投資、更新・維持補修投資を中心とした構成に大きな変化は見られない。

(3) 投資への取り組み

情報化については、従業員へのパソコンの配布、企業内情報通信網(LAN)の整備等はかなり進んでおり、また、生産現場においてもCAD/CAMの導入等は済んでおり、投資金額は総じて少なく、今後重点的に投資を行うとしている企業も少ない。(ただし、POS/EOS、CALS等については大手でも未実施の企業が多い。)

研究開発についても、投資比率は決して高くないが、排ガス規制対応、省エネ化、環境関連機器の開発等環境技術分野については力を入れている企業が多い。

新規事業については、一部に環境関連分野への事業展開を図っている企業もあるが、具体的事例は少なく、むしろ全体の傾向としては事業分野を重点化する方向。

環境保全については、環境規制が厳しくなる中で、大気、水質、土壌、騒音・振動等周辺環境への配慮のための投資が行われている。

限られた需要を確保するための製品開発（現在生産している製品の高付加価値化によって他社製品との差別化を図る等）、また、減少した建設機械需要を補う観点からの新規事業投資等については、潜在的に投資意欲が強いと思われるが、各企業の業績が悪化しており投資全体が抑制されている状況では積極的な投資は困難と思われる。

また、研究開発については産官学の協力関係の構築、促進、税制措置、金融措置等の拡充を望む声が、新規事業投資についても財政的な支援を望む声が多い。

表〔 7 〕 - 3 - 3 設備投資実績及び計画

（単位：億円、％）

設備投資額				対前年度比	
(1 2 社)		(1 1 社)			
(A)10年度 実 績	(B)11年度 実績見込	(C)11年度 実績見込	(D)12年度 計 画	11年度 B/A	12年度 D/C
3 8 0	3 0 8	2 8 8	2 3 3	81.1	80.9

表〔 7 〕 - 3 - 4 投資目的別構成比

単位：％)

	10-11FY共通回答 企業ベース		11-12FY共通回答 企業ベース	
	(A)10年度 実績	(B)11年度 実績見込	(C)11年度 実績見込	(D)12年度 計画
生産能力増強	12.0	3.5	0.7	2.2
更新・維持補修	30.1	24.0	23.6	30.3
研究開発	2.3	2.2	1.7	1.6
省エネ・代エネ	1.7	2.8	3.1	2.6
環境保全	5.2	6.3	7.0	6.8
合理化・省力化	25.2	41.8	42.9	39.7
情報化	0.9	0.8	0.8	3.2
その他	22.6	18.6	20.2	13.6
(内福利厚生)	1.7	2.9	3.2	2.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)項目の合計は端数処理の関係で100％とならない場合がある。

4．長期資金調達・運用動向

(1) 運用

需要が減少し、業績悪化、生産能力過剰となっており、設備投資は圧縮の方向にあるため、設備資金も減少傾向にある（１２年度は回答社数が少ない中で、更新・維持補修を中心に設備投資を増やした企業があったため、設備資金全体が前年度比プラスとなっている。）。国内関連会社への投資も自社の業績不振等を理由に低調となっている。海外投資については、１０年度に海外子会社への増資、合併会社の出資割合増を集中的に行った社があったが、１１年度は再び減少している。

(2) 調達

資金のほとんどは内部調達によるものが多い傾向は変化がない。

社債による資金調達は以前はほとんど見られなかったが、大手企業を中心に資金調達手段の多様化を図り金融機関の貸し出し態度等に左右されにくい資金調達体制を確立すべく、社債等による直接金融による調達が増えてくる傾向にある。

なお、１０年度の社債による調達が大幅に増加しているのは、ある企業が社債発行による資金調達を大量に行ったため。

表〔 7 〕 - 3 - 6 長期資金運用実績及び計画（純増ベース）（単位：億円、％）

() 社数	10年度実績		11年度実績見込		12年度計画		対前年比	
	(8)	構成比	(8)	構成比	(6)	構成比	11 / 10	12 / 11
設備資金	413	53.2	347	401.5	87	78.1	84.0	129.8
投融資	654	84.2	66	76.7	35	31.2	10.1	34.9
関連会社	234	30.1	135	156.1	2	2.2	57.7	47.9
海外直投	391	50.3	180	208.6	32	29.0	46.2	34.2
その他	29	3.8	21	24.3	0		71.6	
短期資金振替	291	37.4	327	378.2	10	9.3	112.5	11.7
合 計	776	100	86	100	111	100	11.1	143.1

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

表〔7〕 - 3 - 7 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）（単位：億円、％）

() 社数	10年度実績		11年度実績見込		12年度計画		対前年比	
	(8)	構成比	(8)	構成比	(6)	構成比	11 / 10	12 / 11
株 式	7	0.9	91	105.3	0		1300	
社 債	522	67.2	68	78.5	0		13.0	
借 入 金	5	0.7	240	277.1	27	24.2	4706.7	94.2
内部資金	267	34.3	167	193.3	138	124.2	62.7	1689.6
(減価償却)	327	42.1	347	401.9	100	89.6	106.4	103.2
合 計	776	100	86	100	111	100	11.1	143.1

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。